



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社  
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 津原 直浩  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 048-856-5011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,287	3.1	1,278	40.9	1,321	27.2	863	24.3
30年3月期第1四半期	13,852	9.9	907	22.4	1,039	61.4	694	38.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 260百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 393百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	105.02	104.43
30年3月期第1四半期	84.45	84.21

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	65,798	31,634	47.0	3,761.19
30年3月期	66,097	32,482	48.1	3,865.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,933百万円 30年3月期 31,789百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		70.00	70.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.8	1,800	19.2	1,800	7.0	1,100	4.8	133.74
通期	57,000	1.9	4,100	5.4	4,100	2.1	2,400	5.0	291.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,374,157 株	30年3月期	8,374,157 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	149,747 株	30年3月期	149,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,224,461 株	30年3月期1Q	8,225,063 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中における政策の不確実性や通商問題等による先行き不透明感があるものの、中国をはじめとするアジア新興国及び欧米を中心に緩やかな回復基調で推移しました。また、我が国経済におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しがみられ、緩やかな回復が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、北米における需要が減少するものの、中国を含むアジア等の新興国での需要拡大によるグローバルな生産台数が増加基調にあること等により、売上高は142億87百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

損益面におきましては、原材料の高騰影響等がありましたが、増産や原価低減の効果等により、営業利益は12億78百万円（前年同四半期比40.9%増）、経常利益は13億21百万円（前年同四半期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億63百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、欧州及び新興国向け製品の受注増加等により、売上高は122億17百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、セグメント利益は13億31百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、産業機械向け製品等の需要拡大を受け、売上高は6億73百万円（前年同四半期比31.8%増）となり、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他製品事業における売上高は、13億97百万円（前年同四半期比2.8%増）となったものの、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億98百万円減少し、657億98百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少8億43百万円、流動資産「その他」の減少2億10百万円に対し、「受取手形及び売掛金」の増加9億円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、5億49百万円増加し、341億63百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の増加7億62百万円、「営業外電子記録債務」の増加5億78百万円に対し、流動負債「その他」の減少8億55百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、8億47百万円減少し、316億34百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の減少9億29百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少1億47百万円に対し、「利益剰余金」の増加2億88百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,911	4,762
受取手形及び売掛金	11,953	12,854
たな卸資産	9,267	9,414
その他	1,280	1,070
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	27,355	28,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,216	8,992
機械装置及び運搬具（純額）	13,492	12,806
土地	5,206	5,170
建設仮勘定	1,571	1,707
その他（純額）	939	905
有形固定資産合計	30,425	29,581
無形固定資産合計	726	726
投資その他の資産		
投資有価証券	5,910	5,814
退職給付に係る資産	887	825
繰延税金資産	546	562
その他	249	244
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	7,589	7,441
固定資産合計	38,741	37,750
資産合計	66,097	65,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394	3,465
電子記録債務	4,273	4,281
短期借入金	4,535	6,021
1年内返済予定の長期借入金	2,936	3,125
リース債務	98	99
未払法人税等	556	397
設備関係支払手形	252	270
営業外電子記録債務	1,561	2,140
その他	4,339	3,484
流動負債合計	21,947	23,286
固定負債		
長期借入金	8,550	7,661
リース債務	295	271
繰延税金負債	412	532
退職給付に係る負債	2,285	2,292
その他	123	119
固定負債合計	11,666	10,877
負債合計	33,614	34,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	13,533	13,821
自己株式	△329	△329
株主資本合計	28,918	29,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	2,991
為替換算調整勘定	681	△247
退職給付に係る調整累計額	△869	△1,016
その他の包括利益累計額合計	2,871	1,727
新株予約権	74	74
非支配株主持分	619	627
純資産合計	32,482	31,634
負債純資産合計	66,097	65,798

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,852	14,287
売上原価	10,494	10,661
売上総利益	3,358	3,626
販売費及び一般管理費	2,451	2,348
営業利益	907	1,278
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	87	76
為替差益	32	—
その他	88	55
営業外収益合計	210	134
営業外費用		
支払利息	43	45
為替差損	—	17
その他	34	28
営業外費用合計	78	91
経常利益	1,039	1,321
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,321
法人税、住民税及び事業税	202	300
法人税等調整額	117	126
法人税等合計	319	427
四半期純利益	720	894
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	863

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	720	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	△67
為替換算調整勘定	△610	△940
退職給付に係る調整額	△16	△147
その他の包括利益合計	△1,113	△1,154
四半期包括利益	△393	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405	△280
非支配株主に係る四半期包括利益	12	19



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,982	511	12,494	1,358	13,852	—	13,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,982	511	12,494	1,358	13,852	—	13,852
セグメント利益又は 損失(△)	1,045	△68	977	116	1,093	△186	907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△186百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,217	673	12,890	1,397	14,287	—	14,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,217	673	12,890	1,397	14,287	—	14,287
セグメント利益又は 損失(△)	1,331	△29	1,302	95	1,397	△119	1,278

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。